

平成27年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成26年8月8日

上場会社名 森下仁丹 株式会社

上場取引所 東

URL http://www.jintan.co.jp/ コード番号 4524 (役職名) 代表取締役社長 代表者

問合せ先責任者(役職名)取締役常務執行役員

(氏名) 駒村 純一 (氏名) 武貞 文隆

TEL 06-6761-1131

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常和	J益	四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
27年3月期第1四半期	2,188	△13.2	△306	_	△301	_	△303	-	
26年3月期第1四半期	2,520	8.6	116	1	136	_	114		

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 △328百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 153百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△14.94	_
26年3月期第1四半期	5.61	_

(2) 連結財政状能

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	12,859	7,903	61.5
26年3月期	13,352	8,409	63.0

(参考)自己資本

27年3月期第1四半期 7,903百万円

26年3月期 8,409百万円

2. 配当の状況

2. 80 30 700	年間配当金										
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計										
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭						
26年3月期	_	0.00	_	7.50	7.50						
27年3月期	_										
27年3月期(予想)		0.00		7.50	7.50						

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日~平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

		売上高					経常和		当期純	1株当たり当期 純利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
1	第2四半期(累計)	5,000	△0.5	△90	_	△90	_	△95		_
	通期	11,000	6.4	400	6.0	420	2.2	350	△4.5	17.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	20,750,000 株	26年3月期	20,750,000 株
27年3月期1Q	405,944 株	26年3月期	405,876 株
27年3月期1Q	20,344,124 株	26年3月期1Q	20,345,191 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

ホートがビュー・ディックス (1992) (1992) (1993)

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四	11半期決算	に関する	定性	的情報	Ž	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2
	(1)	経営成績	に関する	説明			•	•	•	•				•	•	•				2
	(2)	財政状態	に関する	説明			•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	3
	(3)	連結業績	予想など	の将	来予測]情	報に	関	す	る	説	明	•	•	•	•	•	•	•	3
2.	サー	マリー情報	(注記事	項)	に関す	つる	事項	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4
	(1)	当四半期	連結累計	期間	におり	ける	重要	な	子	会	社	の!	異重	助		•				4
	(2)	四半期連	結財務諸	表の	作成に	_特	有の	会	計	処	理	のì	カラ カ	Ħ	•	•	•	•	•	4
	(3)	会計方針	の変更・	会計	・上の見	且積	りの	変	更	• /	修.	ΕĪ	再ā	Ę	示	•	•	•	•	4
3.	四当	半期連結財	務諸表				•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	5
	(1)	四半期連	結貸借対	照表			•	•	•	•	•		•	•	•	•				5
	(2)	四半期連	結損益計	·算書	及び四	半	期連	結	包	括	利	益	計算	草	書	•	•	•	•	7
	(3)	四半期連	結財務諸	表に	関する	注	記事	項	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	9
		(継続企業	の前提に	関す	る注証	크)	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	9
		(株主資本	の金額に	著し	い変重	力が	あっ	た	場	合	の:	注	記)		•	•	•	•	•	9
		(セグメン	卜情報等	(•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な内需に支えられて緩やかな回復基調にありますが、新興国の成長鈍化への懸念や消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより、やや力強さに欠ける状況となっております。

当社グループの属する業界も、健康意識の高まりが持続し、着実な規制改革への動きはあるものの、相次ぐ異業種を含む大手企業の新規参入など当社グループを取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。

このような状況のなか、当社グループとしては、「伝統と技術と人材力を価値にする」をビジョンとして期初から積極的な諸施策・諸活動を展開しておりますが、前年度の消費増税の駆け込み需要の反動が影響し、その結果、売上高は2,188百万円と前年同四半期と比べ332百万円の減収となりました。

利益面においては利益率の高いヘルスケア事業の売上が減少したこと等により、売上総利益は1,041百万円と前年同四半期と比べ285百万円の減益となりました。またプロモーション費用及び研究開発費の増加が影響し、営業損失は306百万円と前年同四半期と比べ423百万円の減益となり、さらに営業外損益を加えた経常損失は301百万円と前年同四半期と比べ437百万円の減益となり、四半期純損失は303百万円と前年同四半期と比べ418百万円の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①ヘルスケア事業

当セグメントにおきましては、梅仁丹等の一部商品を除き商品の大半は、消費増税の駆け込み需要の反動を受け、苦戦を強いられました。その結果、ヘルスケア事業の売上高は1,388百万円と前年同四半期と比べ308百万円の減収となりました。

損益面では、売上の減収による売上総利益の減少並びに経費の増加により、セグメント損失は324百万円と前年同四半期と比べ384百万円の減益となりました。

②カプセル受託事業

当セグメントにおきましては、フレーバーカプセルは引き続き堅調に推移したものの、医薬品カプセルやその他の受託は消費増税の反動の影響もあり、その結果、カプセル受託事業の売上高は787百万円と前年同四半期と比べ20百万円の減収となりました。

損益面では、産業用等の新規分野での研究開発負担等経費の増加があり、セグメント利益は 17百万円と前年同四半期と比べ39百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、12,859百万円と前連結会計年度末と比べ493百万円 (3.7%)の減少となりました。総資産の内訳は、流動資産が4,195百万円と前連結会計年度末と比べ317百万円 (7.0%)の減少となり、固定資産が8,664百万円と前連結会計年度末と比べ175百万円 (2.0%)の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、売上債権の減少によるもので、固定資産の減少の主な要因は、減価償却実施による建物・機械装置の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、4,956百万円と前連結会計年度末と比べ12百万円 (0.3%)の増加となりました。負債の内訳は、流動負債が2,450百万円と前連結会計年度末と比べ86百万円 (3.7%)の増加となり、固定負債が2,506百万円と前連結会計年度末と比べ73百万円 (2.9%)の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、未払費用の増加によるもので、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の約定返済に伴う減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は7,903百万円と前連結会計年度末と比べ506百万円 (6.0%)の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結 累計期間及び連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が25百万円増加し、利益剰余金が25百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		当第1四半期連結会計期間
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	(平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 181	1, 211
受取手形及び売掛金	1, 471	1,088
商品及び製品	861	906
仕掛品	322	320
原材料及び貯蔵品	371	364
その他	311	310
貸倒引当金	△8	∆8
流動資産合計	4, 512	4, 195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 451	2, 406
機械装置及び運搬具 (純額)	1,714	1,656
土地	2, 217	2, 217
建設仮勘定	95	96
その他 (純額)	368	351
有形固定資産合計	6, 848	6, 728
無形固定資産	330	314
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 495	1, 457
その他	172	164
貸倒引当金	$\triangle 7$	$\triangle 0$
投資その他の資産合計	1,660	1, 621
固定資産合計	8, 840	8, 664
資産合計	13, 352	12, 859

(単位:百万円)

		(単位:日万円)
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 237	1, 201
1年内返済予定の長期借入金	380	380
未払法人税等	34	Ĝ
賞与引当金	159	206
返品調整引当金	29	32
売上割戻引当金	37	12
ポイント引当金	53	53
設備関係支払手形	14	12
その他	417	542
流動負債合計	2, 363	2, 450
固定負債		
長期借入金	1, 577	1, 482
繰延税金負債	610	594
退職給付に係る負債	391	428
その他	1	
固定負債合計	2, 580	2, 500
負債合計	4, 943	4, 950
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 537	3, 537
資本剰余金	963	963
利益剰余金	3, 764	3, 282
自己株式	△135	△135
株主資本合計	8, 130	7, 648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	263
退職給付に係る調整累計額	$\triangle 9$	3△
その他の包括利益累計額合計	279	254
純資産合計	8, 409	7, 903
負債純資産合計	13, 352	12, 859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	光体, 四小和某件用到 ## ##	(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	2, 520	2, 188
売上原価	1, 194	1, 147
売上総利益	1, 326	1, 041
販売費及び一般管理費	1, 209	1, 347
営業利益又は営業損失 (△)	116	△306
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	5
研究開発補助金	13	3
その他	9	4
営業外収益合計	27	13
営業外費用		
支払利息	5	5
その他	2	2
営業外費用合計	7	8
経常利益又は経常損失 (△)	136	△301
特別損失		
固定資産処分損	4	_
特別損失合計	4	_
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四 半期純損失(△)	131	△301
法人税、住民税及び事業税	21	5
法人税等調整額	$\triangle 4$	△2
法人税等合計	17	2
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	114	△303
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	114	△303

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失 (△)	114	△303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	$\triangle 24$
退職給付に係る調整額	_	0
その他の包括利益合計	39	△24
四半期包括利益	153	△328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153	△328

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報 ヘルスケア 事業	告セグメン カプセル 受託事業	計	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1, 696	808	2, 505 —	15 69	2, 520 69	_ △69	2, 520
元工同文は旅音同計 計 セグメント利益又は損失(△)	1, 696 60	808 57	2, 505 117	85 △0	2, 590 116	△69	2, 520 116

- (注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報 ヘルスケア 事業	告セグメン カプセル 受託事業	計	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1, 388	787 —	2, 176 —	12 77	2, 188 77	_ △77	2, 188 —
	1, 388	787	2, 176	89	2, 265	△77	2, 188
セグメント利益又は損失(△)	$\triangle 324$	17	△306	$\triangle 0$	△306	_	△306

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。